

M&A契約のポイント【カーブアウト取引契約編】

～事業譲渡契約・吸収分割契約・カーブアウトを伴う
株式譲渡契約の作成・交渉で押さえるべきポイントを解説～

やまもとあきひさ
講師 **山本晃久** 氏

西村あさひ法律事務所
弁護士

つぼのみき
講師 **坪野未来** 氏

西村あさひ法律事務所
弁護士

日時 2019年4月9日（火）午後1時30分～午後4時30分

会社の事業の一部を切り出して譲渡・取得する取引（カーブアウト取引）に際して締結される事業譲渡契約・吸収分割契約・株式譲渡契約の内容は、取引の内容・目的に応じて千差万別なものとなりますが、近時の日本の実務では、契約書の「建付け」に関して共通したメカニズムが採用されることが多いため、そのメカニズムを正確に理解することが重要です。

とりわけ、「価格調整」、「誓約事項」、「表明保証」、「前提条件」、「補償」といった、交渉の対象となることが多い条項については、各条項の機能、典型的な交渉パターン、近時の裁判例の傾向等を理解しておくことが、買主・売主のいずれにとっても交渉を有利に進める上で重要です。また、デュー・ディリジェンス（DD）において発見された問題点や DD で調査できていない事項への対応方法を理解しておくことは、買主が適切なリスクヘッジを図る上で必要不可欠です。

加えて、カーブアウト取引においては、切り出し対象の特定（残存事業との切り分け）といった、単純な株式譲渡などの他の M&A 取引では問題とならない特有の事項の検討が必要となります。また、承継対象の Valuation、スタンドアローンイシューへの対応、承継対象の移転時期・方法・承継できない場合の対応など実務上の要請を踏まえた交渉事項も多数存在します。また、事業譲渡・会社分割などの会社法上の制度を利用するため、それに関する法規制・裁判例等を正確に理解しておくことが重要となります。

本セミナーでは、カーブアウト取引契約の作成・交渉に際して押さえるべきポイントを、講師が実際の案件で直面した問題を踏まえて、条項例を示しながら分かりやすく解説します。

1. カーブアウト取引とは

- (1) カーブアウト取引の特徴（承継対象範囲の特定、潜在債務の取扱い、スタンドアローンイシュー等）
- (2) カーブアウト取引のスキーム選択（事業の一部譲渡と吸収分割の相違点）
- (3) カーブアウト取引におけるデュー・ディリジェンス（Seller's DD、Buyer's DD）

2. カーブアウト取引の契約

(1) 事業譲渡契約

- | | |
|---|----------------------|
| ①全体構造 | ②デュー・ディリジェンス（DD）との関係 |
| ③各論 | |
| <ul style="list-style-type: none"> ・承継対象（事業、資産、負債、契約、従業員等） ・譲渡対価/譲渡価額/価格調整、アーンアウト、エスクロー ・表明保証、サンドバッグ、ディスクロージャースケジュール ・クロージング前の誓約事項 ・前提条件 ・クロージング ・クロージング後の誓約事項 ・補償 ・終了/解除 ・一般条項 | |

(2) 吸収分割契約

- | | |
|-----------------|-------------------|
| ①法定契約としての吸収分割契約 | ② 法定外契約としての吸収分割契約 |
|-----------------|-------------------|

(3) カーブアウトを伴う株式譲渡契約

3. 近時のトピック

- | | |
|---------------------|-------------------------------|
| (1) 労働契約承継法に関する実務対応 | (2) 競争法関連条項 |
| (3) 表明保証保険の利用 | (4) 民法（債権法）改正の影響 (5) その他 |

【山本晃久 氏】

2007年東京大学法学部卒業、2009年東京大学法科大学院卒業、2010年弁護士登録。M&A、JV、企業法務全般を取り扱う。カーブアウト取引を含め M&A、JV に関しては、国内外・規模・業種を問わず幅広く取り扱う。

【坪野未来 氏】

2010年一橋大学法学部卒業、2012年一橋大学法科大学院卒業、2013年弁護士登録。M&A、企業間訴訟、企業法務全般を取り扱う。カーブアウト型の M&A に関しては、売手側のアドバイザー含め国内外・規模・業種を問わず幅広く取り扱う。

※録音・ビデオ撮影はご遠慮下さい。

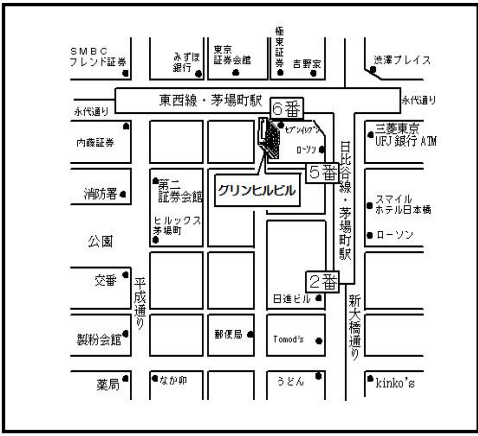


開催日

2019年4月9日(火)
13:30~16:30

会場

茅場町・グリーンヒルビル
金融財務研究会本社 セミナールーム
東京都中央区日本橋茅場町 1-10-8
TEL 03-5651-2030
地下鉄東西線・日比谷線 茅場町駅
6番出口より徒歩1分
(開場は開演の30分前です。)



参加費

1名につき34,700円
(消費税、参考資料を含む)
1社2名以上同時に参加お申込みいただいた場合、お2人目から1名につき29,000円。追加申込みの場合はその旨ご連絡下さい。

申込先

金融財務研究会 ホームページ <https://www.kinyu.co.jp/>
〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町 1-10-8 グリーンヒルビル
TEL 03-5651-2030 FAX 03-5695-8005

申込方法

ファックス又は郵便にて参加申込書をお送り下さい。上記ホームページの申込欄からお申込みいただけます。折り返し、受講証と請求書を郵送致します。参加費は下記の普通預金口座に開催日前日までにお振込み下さい。(但し経理の都合等で間に合わない場合は、ご連絡いただければお待ちいたします。)参加費の払戻しは致しませんので申し込まれた方がご都合の悪い時は代理の方がご出席下さい。又当日ご参加になれなかった場合、当社および経営調査研究会主催の他のセミナーに無料でご出席いただけます。(但し新しいセミナーの参加費との差額が2,000円以上の時は差額をお支払いいただきます。また、振替は1年以内にお問い合わせいたします。)
ご記入いただきました個人情報、当社および関係会社の受講者名簿の整備や今後開催されるセミナーのご案内等に使用します。

振込口座

普通預金 口座名 (株)金融財務研究会

三菱UFJ銀行 本店	1642356	三井住友銀行 本店営業部	7397637
三菱UFJ信託銀行 本店	2818151	みずほ銀行 東京営業部	1427715
三井住友信託銀行 本店営業部	2993982	りそな銀行 東京営業部	1693669

切らずにこのままお送り下さい

FAX 03-5695-8005

M&A契約のポイント
【カープアウト取引契約編】
4/9

参加申込書

2019年 月 日

ご連絡・講師へのご質問等ご記入下さい	会社名	TEL	
		FAX	
	所在地	E-Mail	
		〒	
	参加者ご氏名	部課名	
	〃	〃	
	〃	〃	
書類送付先	ご担当者	部課名	
*セミナーコード 0653 (Law-k190653)	(同上の場合記入不要) TEL	FAX	

お申込の翌日には「受講証・請求書」を発送しておりますが、お手元に届かない場合は、弊社までご連絡下さい。